

1・23～25 日教組教研集会（山形市）－「貧困・格差報告相つぐ一不況のしわよせ子供に」（1・24Y）

名護市長選に稲嶺氏当選一辺野古案を直撃

1・24 沖縄名護市長選一反対派統一候補・稲嶺進氏（64）当選 17,950、現職・島袋吉和氏（63）敗退 16,362

→1・25A 「辺野古移設一層困難に、名護市長に反対派稲嶺氏一政府、代替地探し加速へ一県外移設の民意示す」「5月決着至難の業、名護市長に辺野古反対派、問われる首相判断一容認派・沖縄知事に痛手」「決断悩みながら一県外移設できると重たい」一稲嶺氏『答え出た』／M『『普天間』続く混迷、名護市長に県外移設派一軽視できぬ民意一鳩山政権、展望描けず一小沢氏の影響力は」「辺野古計画は『座礁』一琉球大教授・我部政明氏』／Y『『普天間』見えぬ移設先、名護市長に反対派一『5月末』至難の業、沖縄『県外論』に勢い」市長選に左右される安保」

⇒1・25 鳩山首相、普天間問題で答弁（衆院予算委）－「選挙の結果は名護市民の民意の表れだ。いずれにしても、国の責任でしっかりと普天間の移設先の結論を出す。民意は民意として受け止めさせていただく5月までに政府として結論を出させていただく強い決意だ」／平野博文官房長官（記者会見）「(選挙結果は)民意のひとつであることに否定しないが、そのことで辺野古が削除だという判断には立たない。ゼロベースで最適地を探す」

(1・25A夕)「市長が誕生したのは一つの民意だが、検討するうえで(選挙結果を)斟酌しなければならない理由はないと思う」(1・25M夕)／沖縄仲井真知事（記者会見）、「名護市民の1万8000人近い支持を受けた。そういう判断を市民が下したのだから、それはきちっと尊重しないと」(1・25A夕)、「国が辺野古には持ってこないんじゃないか。与党3党を中心とする候補者が『辺野古反対』で当選されたから」(1・25M夕)

⇒1・26 平野博文官房長官（記者会見）、「新しい市長が生まれ、その発言はひ

とつの大きな民意ではあるが、国の安全保障の一環である基地問題を含めて民意として受け止めるのかということ、そうではない」(1・26A夕)

→1・25 各紙社説

- A 「名護市長選一『県外』探しを加速せよ」
- M 「名護市長選一辺野古反対の民意重い」
- Y 「名護市長選一それでも辺野古移設が最善だ」
- N 「名護市長選挙で深まった普天間の混迷」
- 1・26 T 「名護の選択一県内移設反対の発露だ」

／H 「名護市長選結果一基地なくす新しい流れ大きく」

普天間移設めぐる混迷一鳩山政権は決着できるか

⇒1・25 グローリー米国務次官補 (記者会見)、名護市長選結果について「(米国の立場は) 変わらない。鳩山首相も 25 日に、5 月末までに結論を出すと公に再確認した」／キャンベル国務次官補 (日本人記者団に)「(問題が)より複雑になったとは思わないが、間違いなく新たな要因が加わった。来週訪日する理由の一つは、次にどうすればいいか、日本側と協議するためだ」(1・26Y夕)

→1・27 A 「移設先探る与党、普天間問題一徳之島も候補に一官房長官発言に批判」／M 「米への配慮背景、官房長官『普天間』発言一沖縄県民は混乱」「『継続使用』『訓練移転』『現行案』一『結論先送り』なら、日米関係悪化は必至」／N 「普天間、地元と合意できぬ場合一官房長官『法的措置も』首相は慎重」「普天間混乱に拍車、官房長官が法的措置言及一与党や地元反発強める」／H 「『新基地ノ一』無視許せぬ一平野官房長官発言に怒り一沖縄・全国から抗議」

→1・28 H (主) 「官房長官の暴言一基地反対の民意否定許せない」

⇒1・25 小沢幹事長 (記者会見)一監督責任初めて認める「もし誤ったことをしたのであれば、私の代表者としての責任ももちろんある」(1・26M)

小沢幹事長の去就と 1 票格差違憲判決と

→1・26M「小沢氏低姿勢鮮明―捜査協力、参院選にらみ―首相、次第に距離」「陸山会土地購入―否認続ける大久保秘書、共謀立証詰めの捜査」／Y
「小沢氏監督責任に言及―陸山会事件『秘書ら誤りあれば』―家族名義「心臓病、万一考え」「小沢氏擁護に懸命―民主役員会、説明求める声皆無」／N
「強気通す小沢氏、検察批判は封印―地方行脚を継続へ」

→1・26T(社)「政治とカネ―一刻も早い集中審議を」→1・27H(主)「民主党小沢幹事長―政治的道義的責任は明らかだ」

→1・27Y「声なき民主、「陸山会」事件―『冷遇恐れる雰囲気ある』」／H
「胆沢ダム受注企業―小沢氏側に 3500 万円、6 年間の収支報告―入札年度に献金集中」

→1・28M「小沢氏事務所 98 年参院選―60 社が 15 万人分名簿―ランク付け『貢献度』競わせる、内部資料で判明」

1・25 「1 票の格差」違憲判決―広島高裁（広田聡裁判長）、09・8 総選挙での広島 1 区選挙無効確認請求訴訟で 2 倍以上の格差ある選挙区 45 につき「選挙価値の平等を強く要求する憲法の観点から容認できない」「格差は憲法の趣旨に反する選挙区で生じた」、格差 2 倍未満の広島 1 区も不可分一体とみて「選挙全体（小選挙区）が違憲、違法」と判示、1994 年の公選法改正から約 5 年、その間総選挙が 4 回あったことなどから、「昨年の総選挙より相当前の時点で合理性を失っている」としたが、選挙無効確認請求は棄却（1・26A）

→1・28H「小選挙区制の弊害―大統領『年内に改革』中選挙区制か比例拡大も、議論高まる韓国」―1・4 李明博大統領、新年演説「排他的地域主義の緩和、対決政治の克服に向け、選挙制度改革を年内に完遂すべきだ」／現制度一定員 299 人、うち 245 人が小選挙区（82%）、54 人（18%）が比例代表、1987 年採用の並立制

1・25 A「住宅ローン返済、相談急増―不況影響、銀行対応を強化―猶予断わら

れる例も」

→1・25H夕「書籍、雑誌販売、2兆円割れに―09年4.1%減、21年ぶり」

―出版科学研究所発表の09年書籍・雑誌の推定販売額が1兆9356億円（対前年4.1%減）―2兆円を下回ったのは1988年以来21年ぶり／書籍8492億円（前年比4.4%減）、雑誌1兆864億円（同3.9%減）、創刊35点（同42点減）、休刊83点（同3点増）

1・25 ハイチへPKO300人派遣方針―鳩山内閣、派遣方針決める―PKO参加5原則無視（1・26A）

1・26 春斗初交渉―日本経団連御手洗富士夫会長、連合古賀伸明会長、初交渉と共同声明―①企業は通年採用を含め、極力多くの新卒者の採用に務める②企業は内定取消回避のための取り組みを徹底する③労使は新卒者の採用拡大について真摯に協議する④景気回復と雇用創出に向けて、政府に新年度当初予算の早期成立と執行を求める（1・26M夕）

⇒1・26「10国民春斗総決起集会」（東京都内、全労連など）（1・28H）

自殺者3万2753人と世界の失業者2億人超と

1・26 自殺者3万2753人（09年）―警察庁発表、対前年504人増―1978年以降で5番目、過去最悪の03年（3万4427人）に迫る／男女別―男2万3406人、女性9347人（1・26A夕）

1・25 オバマ政権、台湾へ新規武器売却―地对空誘導パトリオット3（PAC3）、多目的ヘリ・UH60ブラックホーク、防衛通信ネットワーク用機材などの新規売却方針を決め議会で報告（1・26A夕）

→1・27Y「米中軍事交流停止か―台湾へ武器売却、胡政権が報復へ―米、貫く『中台現状維持』」

1・26 国の債務300兆円超え―財務省、08年度末時点での国の資産と負債状況を発表―一般会計と特別会計の合計は「負債」が「資産」を約317.4兆円上回る、07年末から約34.5兆円悪化（1・27Y）

- ⇒1・26 **世界経済成長率 3.9%予想**—国債通貨基金（IMF）、世界経済見
 通し発表—2010年の世界全体の経済成長率を3.9%と予測（09・10予測よ
 り0.8%情報修正）、2011年度も4.3%/中国の10年の成長率10.0%、11
 年も9.7%の伸び/日本—10年は1.7%、11年2.2%/米国—10年は2.7%、
 11年2.4%/EU—10年が1.0%、11年1.9%（1・27N）
- 1・25 **イラク—首都バグダッド中心部3カ所で爆弾テロ—少なくとも36人死亡、
 71人負傷**
 ⇒1・26 **バグダッドで自爆テロ—少なくとも18人死亡、80人負傷**→3・7国
 民議会選予定（1・27A）
- 1・27 **明石歩道橋事故—検察審査会再議決→強制起訴へ**／2001年7月11日発生、
 死亡、247人負傷事故で神戸第二検察審査会、神戸地検が不起訴にした明石
 署・榊和暁・元副署長（62）を起訴議決（1・28A）
 →1・28M「初の『市民による起訴』—明石歩道橋事故、2度目『起訴相当』
 —指定弁護士重い負担」
 →1・28M(社)「検察初の起訴議決—法廷で真相明らかに」
- 1・27 **M「セブン&アイ、西部有楽町店閉鎖—年内にも」**／T「マリオン惜別—
 銀座の入口淋しい／華やかさなくなる」
- 1・27 **輸出、過去最大33%減**（財務省、「貿易統計速報」）09年の貿易統計速報、
 輸出額は前年比33.1%減の54兆1827億円—中国向け輸出額10兆2391億
 円（前年比20.9%減）、米国向け8兆7446億円（同38.5%減）（1・27A夕）
 →1・28T夕「中国向け輸出最大に—米国上回る10兆2391億円」
- 1・27 **世界の失業者、初の2億人**（ILO報告書発表）—09年の世界の失業者数
 が推計で2億1150万人（前年比2660万人増）、失業率6.6%—特に若年層
 の失業率は13.4%（同1.3%増）（1・27M夕）
- 1・27 **オバマ大統領、一般教書演説—内政・外交の基本方針—①雇用創出②5年で
 輸出倍増③中小企業向け新減税を柱とする追加経済対策—など**（1・28A夕）
- 1・27 **A夕「トヨタ、米での販売中止—230万台リコール対象の89車種」**「リコー
 ル欧州でも—トヨタ、最大200万台規模」

→1・28Y「トヨタ 690 万台修理へ、品質神話に傷―相次ぐトラブル影響拡大、海外調達部品、落とし穴」

1・27 **経団連、次期会長内定**―米倉弘昌住友化学会社（72）、御手洗会長の後任に（1・28A）

→1・28A(社)「米倉経団連―脱皮は献金廃止から」

1・28 **「君が代不起立」再雇用訴訟高裁逆転敗訴判決**―東京高裁（稲田龍樹裁判長）、04 年卒業式などをめぐり処分を受け、05～06 年に再雇用を拒否された元教員ら 13 人に計約 7267 万の賠償を認めた東京地裁判決を取消し、請求棄却判決（1・28M夕）